

平成8年度の気象庁組織再編成の概要について*

今 木 裕 順**

1. はじめに

気象庁は、昭和31年に運輸省の外局に昇格して以来、昭和59年の地震火山部の発足を除き、特段大きな組織改正を行って来ませんでした。平成8年度においては、後述するとおり、気象庁本庁から管区气象台、地方气象台等に至るかなり大幅な組織再編成を行うこととしました。

数年間の下準備、1年余りの議論の成果を踏まえ、昨年8月に組織要求書を提出、その後査定当局によるヒアリングを経て昨年末に内示を受けました。政令事項もあるため、内閣法制局の審査を受けた上で、3月半ばに各省協議を始めましたが、暫定予算となったこともあり、5月2日の閣議を経て5月11日に政令(運輸省組織令の一部改正)が公布されました。

今回の組織再編成の趣旨は、「気象分野における近年の著しい科学技術の進展等を踏まえ、気象業務を取り巻く昨今の諸課題に積極的に対処し、かつ、多種多様化する国民・地域住民のニーズに適切に対応するため」ということですが、ご理解の参考に、気象庁の業務環境の急変事実等として二宮洸三前気象庁長官が指摘された諸点(一部)をご紹介します(平成8年3月5日付けJMA NEWS「泰山木」)(「・・・」は省略部分。括弧書は筆者による補足)。

- ・電子技術の進歩に伴って、・・・多数の要員や全国組織を有しない機関でさえも多量のデータにアクセスし成果を上げることが可能になった。
- ・地球環境問題や防災対策の重要性に対応して多くの条約や国内法規が設けられ、多くの機関が気象業務の境界分野に活動をひろげている。
- ・地球科学分野の職域が拡大している・・・今後魅

力あるフロンティアを持た(なければならない)。
・気象庁も一次的データの提供に安住せず、二次的・三次的付加価値を与えた情報を提供(していかなければならない)。

2. 気象庁本庁の組織改正(7月1日施行)

- ①兵庫県南部地震による大災害等に鑑み、防災対策、計画機能等の強化のため、総務部に「参事官」を設置します。
- ②社会経済諸活動において、今後一層、各種気象情報の利活用が図られるよう、観測部「産業気象課」を総務部に移します。
- ③電子計算機(コスメッツ)の清瀬市への移転・更新に伴い、予報部内を一部再編し、「情報システム課」、同課「システム運用室」(清瀬市)、「通信課」等を設置します。
- ④観測部各課の再編を行い、新しい観測機器の開発を含む観測技術基盤の整備、オゾン層等の観測業務体制の強化等を図るため、「観測課」、「観測技術課」及び「環境気象課」等を設置します。
- ⑤長期的な大気の状態(気候)がエルニーニョ現象等の海洋の現象と密接に関連していることに着目し、総務部企画課「気候変動対策室」、予報部「長期予報課」等を母体として、従来の海洋気象部を「気候・海洋気象部」とするとともに、同部に「気候情報課」及び同課「エルニーニョ監視予報センター」を設置し、気候に関する予報その他の情報提供体制を強化します。

3. 地震・火山関係組織の整備(5月11日施行)

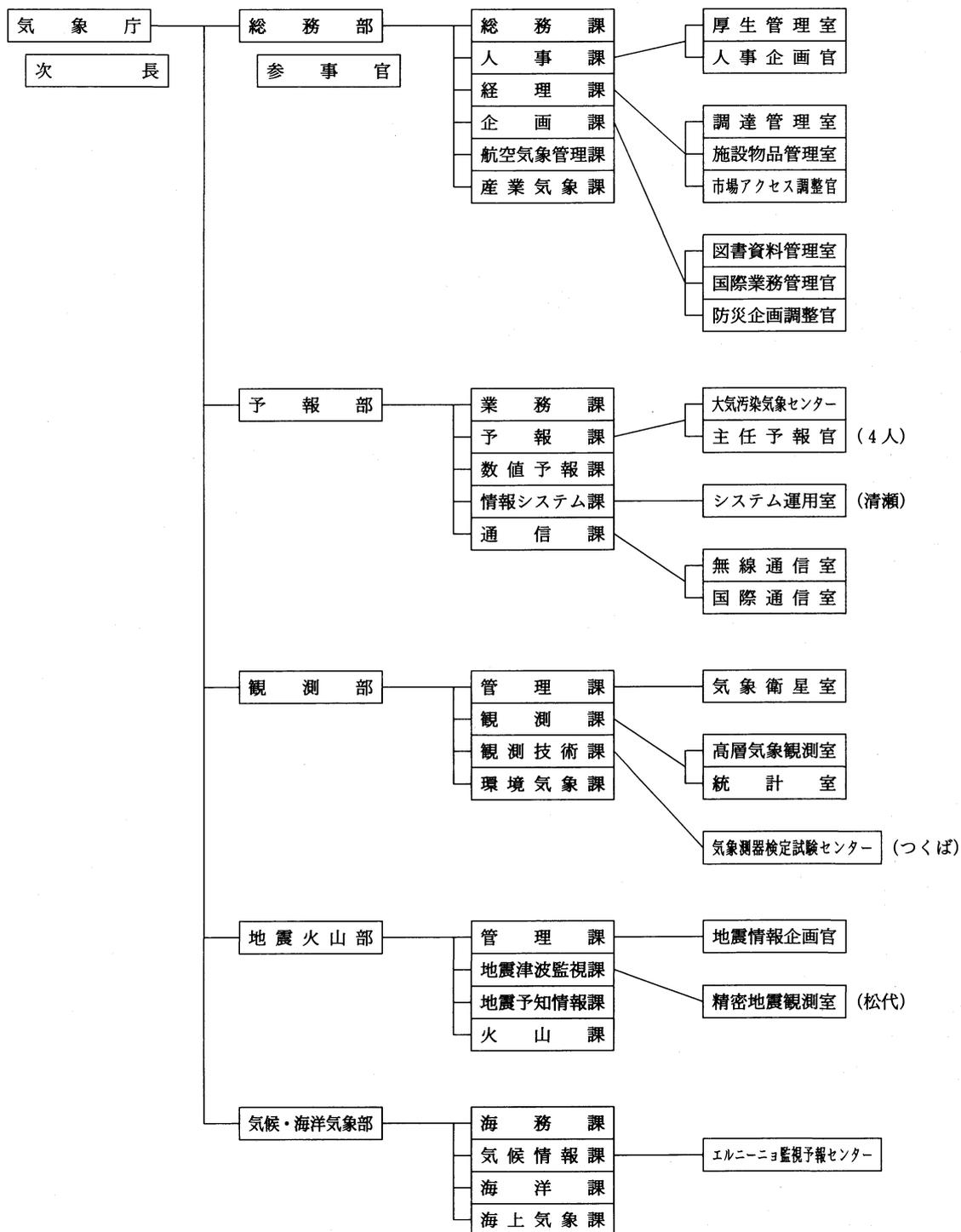
- ①地震、津波及び火山噴火に対する監視体制を強化するため、仙台及び大阪管区气象台技術部並びに沖縄气象台に「地震火山課」を設置します。(これにより、平成5年の福岡及び平成6年の札幌管区

* Outline of the reorganization of the Japan Meteorological Agency in FY 1996.

** Hiroyori Imaki, 気象庁総務部企画課補佐官。

© 1996 日本気象学会

気象庁（本庁）の新しい組織図



とともに、全管区気象台等に「地震火山課」の整備が完了しました。）

- ②関係機関の地震データの一元的収集管理業務を的確に遂行するため、地震火山部管理課に「地震情報企画官」、札幌、仙台、大阪及び福岡管区気象台技術部に「地震情報官」を設置します。

4. 地域における気象業務体制の再編・強化（平成9年3月1日施行予定）

防災機関との連携強化など地域気象サービスを一層充実させるため、5か所の地方気象台等に「次長」等

の組織及び要員を整備するとともに、観測技術の進展、人材の有効活用の観点等から、5か所の測候所を無人化します（各5か所の具体的箇所はまだ決まっておりません）。

5. むすび

厳しい行財政事情の中にはありますが、今後とも、気象業務の発展、課題の解決等のために必要があると判断した場合には、予想される困難を乗り越えてでも、敢えて積極的に組織改革にチャレンジしていくつもりでおります。

日本気象学会1996年度秋季大会シンポジウムのお知らせ 「航空機で観る大気 —航空機で何がわかるか—」

日 時：1996年11月7日(木) (秋季大会第2日目)午後
場 所：名古屋国際会議場(白鳥)レセプションホール
主 旨

大気科学の対象は大気であり、大気を広域にわたって直接観測することのできる航空機観測は大気科学の発展にとって不可欠と思える。技術的にも直接観測技術、リモートセンシング技術、等に大きな技術発展がある。その一方、最近では航空機観測以外にも地上からのリモートセンシング観測、また衛星観測などにより広域にわたる実態観測がかなり可能となってきている。地球科学がシステムとして把握され、現象の多面的な実態把握が必要となり、各種の測器を動員しての観測が多くなってきている現代において、航空機観測によって分かること、航空機観測の持つ意味を再検討し、航空機観測によって得られるあるいは期待される新しい知見、それから開かれる新しい大気科学を展望したい。

プログラム

1. 大気運動の観測
—大気波動の研究と航空機観測—
佐藤 薫 (京都大学理学部)
2. メソ降水観測

—メソ降水雲系の研究発展と航空機観測—
藤吉 康志 (名古屋大学大気水圏科学研究所)

3. 放射構造の観測

—放射に関する最近の話題と航空機観測による検証—

中島 映至 (東京大学気候システム研究センター)

4. 大気成分の観測

—大気成分変動の研究と航空機観測への期待—
吉田 尚弘 (名古屋大学大気水圏科学研究所)

5. 航空機からの雲・降水のリモートセンシング

—衛星観測のための技術実証および衛星検証—
熊谷 博 (郵政省通信総合研究所)

6. 総合討論

司会：中村 健治 (名古屋大学大気水圏科学研究所)

問い合わせ先

〒464 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大気水圏科学研究所 中村 健治
TEL：052-789-3497
FAX：052-789-3449
E-mail：nakamura@ih.as.nagoya-u.ac.jp